

田中ひでき 道政通信



北海道議会議員 田中英樹 道政報告通信紙 Vol.33 2026年3月発行

令和8年第1回北海道議会にて補正予算が決定!



道民生活・事業者への支援が決しました

令和8年1月26日、道議会公明党は鈴木直道知事へ令和8年度予算に加えて総合経済対策に関する緊急要望を行いました。国の重点支援交付金などに対応して、物価高・エネルギー価格高騰等の影響を受けている道民や、医療・介護事業者、一次産業事業者などに幅広く支援を行うための事業、中小・小規模企業の持続的な賃上げ環境を整備するための事業のほか、農業農村整備や道路整備といった公共事業などについて計上されました。

**道民生活
応援ポイント
給付事業**

注意 新たに導入するアプリでの申請、又は郵送による申請が必要です!!

道内の全世帯(約282万世帯)対象

アプリでの申請の場合
北海道ポイント 5,500円分

郵送での申請の場合
ギフトカード等 5,000円分

申請期間/令和8年7月~9月(予定)

給食原材料費等支援事業

保護者の負担軽減ができるよう給食原材料等の経費を支援

- 定時制高校・特別支援学校(道立学校) **32,054千円**
- 私立幼稚園・小学校等・特別支援学校 **57,371千円**
- 私立保育所(認可/認可外)・認定こども園(幼稚園型以外) **157,585千円**

**LPガス利用者
支援事業**

一般消費者

1契約当たり R8年2月~5月で1回

最大2,000円

値引きされます!!(1回限り)

事業者における事務経費

契約数300件以下 **6万円**

契約数301件以上 **6万円+** 1契約ごとに20円加算(上限1万件)

事業者の支援

地域公共交通事業者・運送事業者臨時支援事業				
バス	タクシー(介護・福祉)	営業用貨物自動車(トラック・ダンプ等)	被けん引車(トレーラー等)	フェリー
1台当たり 20千円 (1社100台上限)	1台当たり 13千円 (1社100台上限)	1台当たり 14千円 (1社100台上限)	1台当たり 6千円 (1社100台上限)	大・中型1隻当たり 9,000千円 高速1隻当たり 3,000千円

医療機関・社会福祉施設等物価高対策支援事業

	医療機関	介護・障がい福祉施設	保護施設	児童養護施設等	保育所等	私立学校	公衆浴場
食材料費	20,000円/定員	入所 18,000円/定員 通所 6,000円/定員	入所 18,000円/定員 通所 6,000円/定員	入所 18,000円/定員			
光熱費	病院 29,000円/定員 診療所(歯科含む) 有床 360,000円/施設 無床 92,000円/施設 薬局・施術所等 46,000円/施設	入所 21,000円/定員 通所 12,000円/定員 居宅 52,000円/施設	入所 21,000円/定員 通所 12,000円/定員	入所 21,000円/定員	認可・認可外等 12,000円/定員	幼少中高・特支等 1,975円 ? 25,675円/定員	普通浴場 46,000円/施設

畑作安定生産支援事業

農薬価格の高止まりや病虫害防除のため農薬使用量が増えている状況を踏まえ、掛かり増し経費を支援 **1,300円/10a**

化学肥料低減定着支援事業

化学肥料低減の取組を行う農業者に対し、支援金を支給 **費用の1/2以内** 又は **4,000~5,000円/10a**

配合飼料高騰対策支援事業

国の配合飼料価格安定制度における畜産農業者の通常補填基金への積立金に相当する支援金を支給

配合飼料 1トンあたり 800円

医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援事業

診療所等の従事者の処遇改善及び物価上昇の影響に対する支援

- 対象施設
診療所、薬局、訪問介護ステーション

介護福祉人材確保・職場環境改善等事業

介護等人材を確保するために施設が行う処遇改善の取組に対する支援

- 対象施設
介護・障害福祉サービス事業所等

林業・木材産業物価高対策事業

燃油等の価格上昇の影響を受ける原木生産事業者等の負担軽減を図るため、省エネルギー機械の導入等を支援

- 対象者 原木種苗生産事業者・製材事業者・原木流通事業者
- 対象経費 省エネ化・省力化機械導入経費:補助率1/2以内

介護事業所等に対するサービス継続支援事業

物価高の影響を受ける介護事業所等が、必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、必要な設備・備品の購入費用に対して支援

- [介護事業所等] **1事業所あたり 20~50万円**
- [介護老人福祉施設等] **定員1人あたり 6千円**

漁業用燃油価格対策事業

燃油価格等の高止まりの影響を受けている漁業者に対する支援。国の漁業経営セーフティネット構築事業における漁業者等の積立金に相当する支援金を支給

- 実施主体:道漁連・機船漁業協同組合等 補助単価 燃油1キロリットルあたり
- 対象者:セーフティネット加入漁業者等 **1,000~8,500円**

子どものための教育・保育給付費負担金

保育所、幼稚園、認定こども園等の利用に係る給付費について、市町村が支弁する費用の一部を負担

- [処遇改善] **公定価格引き上げ分(5.3%)** (令和7年4月まで適及)
- [臨時加算] **安定的な教育・保育を継続して提供するための加算** (1施設あたり25~100千円)

●特別高圧電力利用事業者緊急支援事業 ●中小・小規模企業賃上げ環境整備等支援事業費

※詳しくは北海道庁経済部経済企画課(代表)011-204-5308まで、または道庁ホームページ等でご案内されますので、そちらをご参照下さい。

※本資料の内容は北海道として実施される内容となっております。重点支援交付金は、各市町村においても、各支援が行なわれていますので、お住まいの市町村にてご確認下さい。

田中ひでき道政通信の発送先をご紹介ください!

ご友人のお名前・ご住所をFAX(0154-65-8064)またはQRコードからお送りください。住所変更した方もこちらにご記入ください。

お名前 フリガナ	ご住所 ※アパート名、マンション名もご記入ください 〒
-------------	--------------------------------



▲スマホの方はコチラ

道政に関するご意見・ご要望をお寄せください

北海道議会議員 田中ひでき事務所

〒085-0046 釧路市新橋大通8丁目2-19 ミヤシタビル 3F-B
TEL 0154-65-8063・FAX 0154-65-8064

田中ひでき
オフィシャルwebサイト



制作/株新生